

## 飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

### 第40回 未来の子孫のため、借金の先送りはやめよ！！

平成16年度の予算の骨子が発表になった。歳入額は82兆1,109億円、そのうち、租税収入は50.8%、公債金が44.6%である。通常は、建設国債しか発行できないのが原則であるにも拘らず、公債の8割以上が「赤字国債」である。

平成15年末、普通国債残高は約450兆円、国民一人当たり約353万円、平均一世帯当たり約1,413万円の借金をしている計算になる。これは勤労者一世帯当たり可処分所得の約2.5倍の金額になる。

実収入が半分しかない会社が、ほぼそれに近い金額を借金で賄う短期計画をつくる、こんな民間企業はありえない。ちなみに昭和40年度の租税収入は80.8%、公債金は5.2%であった。これなら健全な財政構造といえるかもしれないが、今の予算を作っている偉い人(?)は、先々日本の舵取りを、如何様に考えているのだろうか。

平成16年度末予算の「国と地方の長期債務残高」、合計約719兆円、正に天文学的数値である。グロスのGDP(国内総生産)に占める割合は161.2%と、完璧な「大赤字」。ちなみにG7の状況は、アメリカ66.0%、イギリス55.0%、ドイツ66.7%、フランス72.0%、カナダ73.6%、イタリア116.7%と、イタリアを除き、全て「黒字」財政を維持している。(平成15年度) そのイタリアといえども、日本の赤字額に比べると雲泥の差がある。悲しいかな、これが日本財政の現状である。

収入がないなら、無駄なコストを減らすのが原則、最大のコストは人件費。民間企業は容赦のない人件費カットを推し進め、新たな失業問題を生み出すほど、社会問題化している。国家公務員は約403万3千人、地方公務員は約311万6千人、合計約715万人である。総労働力人口6,689万人(2002年)の10.6%にあたる。が、この数値には、独立行政法人、日本郵政公社、国立大学法人は除かれ、益しては、道路公団その他、その一体の天下り子会社、孫会社、各種助成・補助団体(商工会議所、商工会、文化・スポーツ団体の役職員等)は、一切含まれていない。年収一人平均1,000万円と仮定すれば、どのくらいの税金が彼らに支払われているのだろうか。

衆議院480名、参議院252名の国会議員さん、歳費等で約一人年間2,000万円、その他非課税収入、利便供与(JR代、航空運賃、公設秘書、議員会館家賃、都内電話代等)等一般庶民の所得計算試算をすれば、陣笠でも代議士一人1億円という計算もできる。

将来の日本を担う子供たちのことを、今の大人は、本気で考えてやるべきだ。借金を先送りするだけの政治屋や官僚は要らない。「大きなつげを、未来の子孫に残してはいけないんだ！」そんな怒りを誰か、感じ、叫んでもらいたい。